

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	18,053 20,073 -10.1%	人 口 密 度	積 度 325.76 55 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,060 19,060 -2.4%	18,528 18,976 -2.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1	
				面 積	22年国調	27.1.1 増減率	27.1.1 増減率	22年国調	17年国調	08	3640	茨城県	大子町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次		1,530	2,042	第2次		16.1	18.4	第3次		2,987	3,671				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調		31.4	33.1	22年国調		4,992	5,355	27年国調		52.5	48.3			
地方交付税	1,758,023	16.4	1,758,023	29.8															
地方譲与税	114,224	1.1	114,224	1.9															
利子割交付金	2,099	0.0	2,099	0.0															
配当割交付金	7,903	0.1	7,903	0.1															
株式等譲渡所得割交付金	7,685	0.1	7,685	0.1															
地方消費税	334,407	3.1	334,407	5.7															
ゴルフ場利用税交付金	4,289	0.0	4,289	0.1															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	20,906	0.2	20,906	0.4															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
地方特例交付金	2,240	0.0	2,240	0.0															
地方交付税	3,822,496	35.6	3,602,345	61.1															
内 普通交付税	3,602,345	33.6	3,602,345	61.1															
内 特別交付税	216,683	2.0	-	-															
内 震災復興特別交付税	3,468	0.0	-	-															
(一般財源計)	6,074,272	56.6	5,854,121	99.3															
交通安全対策特別交付金	2,286	0.0	2,286	0.0															
分担金・負担金	17,200	0.2	-	-															
使用料	347,072	3.2	2,612	0.0															
手数料	104,994	1.0	-	-															
国庫支出金	1,178,521	11.0	-	-															
国庫提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	590,295	5.5	-	-															
財産収入	43,516	0.4	35,731	0.6															
寄附金	24,236	0.2	-	-															
繰越金	32,365	0.3	-	-															
繰越金	438,107	4.1	-	-															
諸収入	477,720	4.5	2,122	0.0															
うち地方債	1,394,929	13.0	-	-															
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	337,329	3.1	-	-															
歳入合計	10,725,513	100.0	5,896,872	100.0															

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,680,945	1,644,900
人 員 費	2,000,065	19.9	1,961,576	1,891,025	30.3	議 会 費	125,500	1.3	125,500	125,500	基 準 財 政 収 入 額	5,283,290	5,098,561
うち職員給与	1,198,713	12.0	1,171,196	-	-	総 務 費	1,399,613	14.0	127,243	1,162,000	基 準 財 政 需 要 額	2,102,180	2,084,629
扶助費	1,158,263	11.5	453,934	453,512	7.3	民 生 費	2,601,166	25.9	49,161	1,733,085	標 準 財 政 規 模	6,041,854	5,885,230
公 債 費	913,922	9.1	836,433	807,306	12.9	衛 生 費	1,082,034	10.8	357,566	588,242	財 政 収 入 指 数	0.32	0.31
元利償還金	833,180	8.3	755,691	726,564	11.7	農 林 水 産 業 費	30,637	0.3	10,355	10,355	実 質 収 支 比 率(%)	10.1	6.2
内 利子	80,741	0.8	80,741	80,741	1.3	商 工 費	399,578	4.0	157,545	223,719	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.4	11.5
内 借入金	1	0.0	-	-	0.0	消 防 費	433,002	4.3	21,330	282,933	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
(義務的経費計)	4,072,250	40.6	3,251,943	3,151,843	50.6	教 育 費	1,246,206	12.4	463,112	640,265	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
物件費	1,762,176	17.6	1,046,522	920,079	14.8	災 害 復 旧 費	53,022	0.5	-	27,959	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	4.6	6.4
維持補修費	81,232	0.8	53,489	53,489	0.9	公 債 費	913,922	9.1	-	836,433	將 来 負 担 比 率(%)	41.6	60.3
補助費等	577,439	5.8	436,526	290,675	4.7	請 支 出 金	200,000	2.0	-	200,000	積 立 金 財 政 調 整 費	1,752,407	1,670,895
うち一部事務組合負担金	6,115	0.1	3,709	3,426	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高 減 特 定 目 的 的	1,281,500	1,189,389
繰 出 金	1,038,017	10.4	897,242	850,004	13.6	歳 出 合 計	10,028,587	100.0	1,965,091	6,638,589	地 方 債 現 在 高	9,956,117	9,394,368
積立金	455,006	4.5	447,349	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,266,850	51.9	5,266,850	5,266,850	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	22,237	29,259
投資・出資金・貸付金	24,354	0.2	13,278	760	0.0	内 普 通 建 設 事 業 費	1,114,514	11.0	35,546	35,546	積 立 金 財 政 調 整 費	1,281,500	1,189,389
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内 簡 易 水 道 事 業 費	55,479	0.5	-13,356	-13,356	積 立 金 財 政 調 整 費	538,813	279,986
投資的経費	2,018,113	20.1	492,240	492,240	7.3	内 下 水 道 事 業 費	25,626	0.2	3,492	3,492	積 立 金 財 政 調 整 費	1,042	10,039
うち人件費	64,288	0.6	63,700	63,700	1.0	内 上 水 道 事 業 費	788	0.0	5,972	5,972	積 立 金 財 政 調 整 費	96.5	87.9
普通建設事業費	1,965,091	19.6	464,281	464,281	7.3	内 工 業 用 水 道 事 業 費	263,128	2.6	86	86	積 立 金 財 政 調 整 費	98.6	95.1
うち補助	1,090,362	10.9	155,219	155,219	2.3	内 国 民 健 康 保 険 費	769,493	7.7	287	287	積 立 金 財 政 調 整 費	94.0	80.8
うち単独	845,504	8.4	309,037	309,037	3.6	内 其 他	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 整 費	85.5	85.5
災害復旧事業費	53,022	0.5	27,959	27,959	0.3	内 其 他	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 整 費	97.8	93.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 其 他	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 整 費	92.4	77.6
歳 出 合 計	10,028,587	100.0	6,638,589	7,335,515	73.1	内 其 他	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 整 費	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)